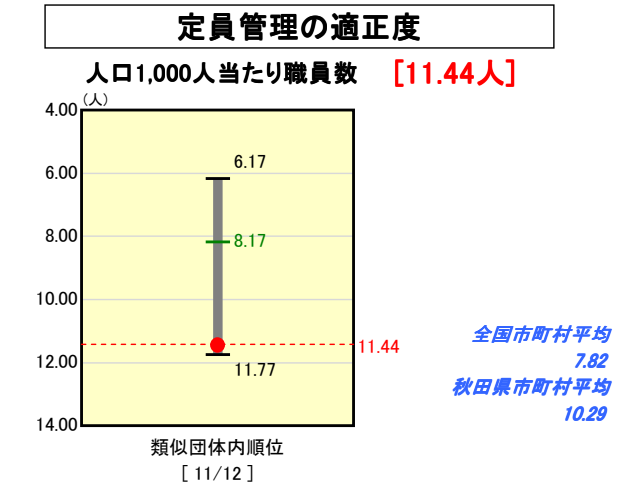
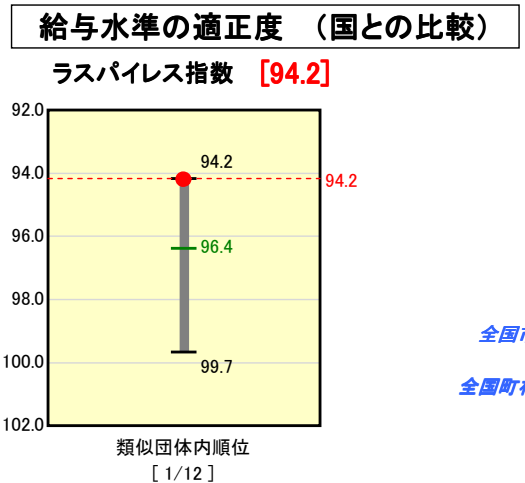
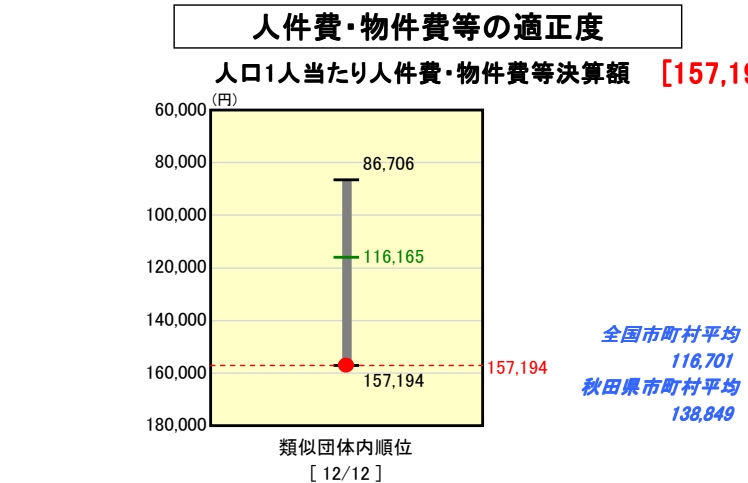
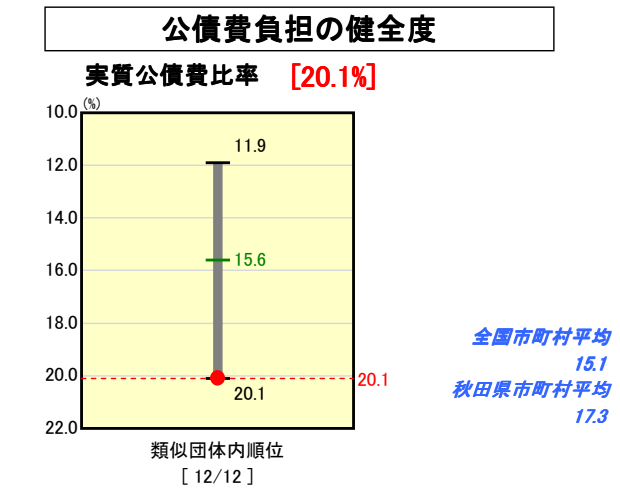
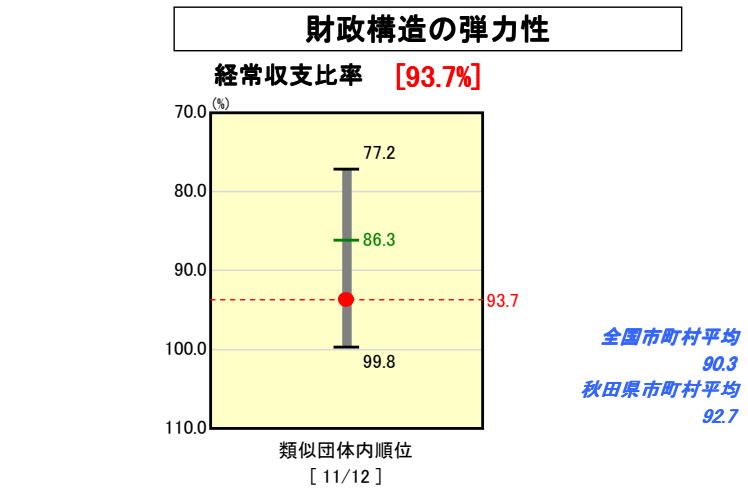
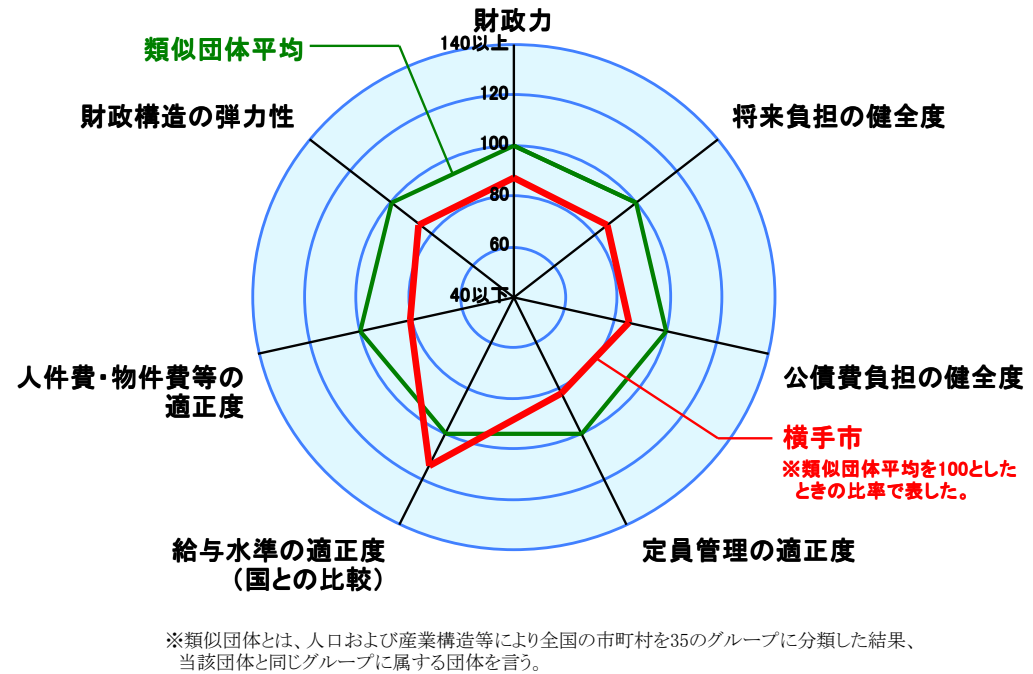
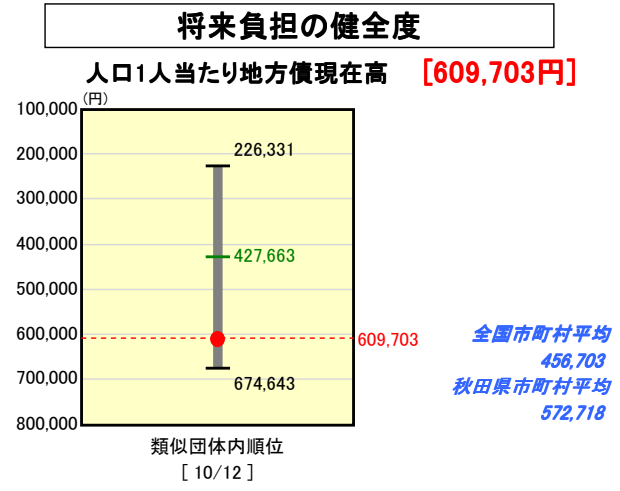
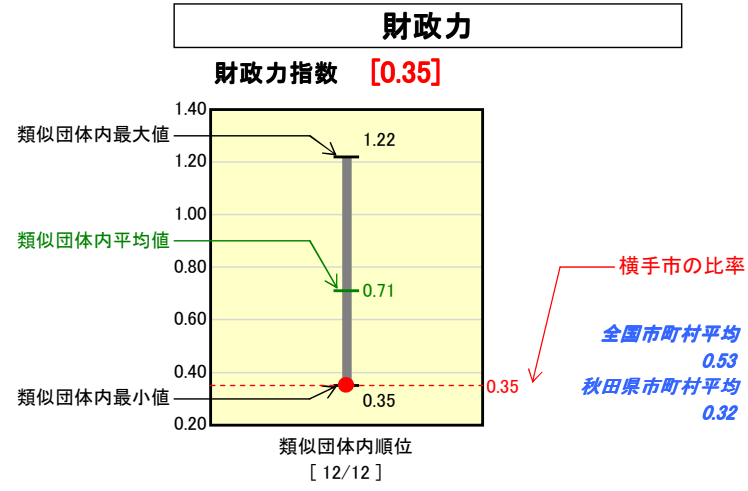


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 秋田県 横手市

人口	104,522	人(H19.3.31現在)
面積	693.60	km <sup>2</sup>
歳入総額	50,401,446	千円
歳出総額	49,253,195	千円
実質収支	1,030,415	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- 財政力指数**  
昨年よりも0.02ポイント改善しているが、主に合併効果による普通交付税の伸び(1,217,765千円、対前年度伸び率7.3%)によるところが大きい。しかし、人口の減少や高齢化の進行、市内に主要産業がないこと等により歳入構造は脆弱なままであることから、特に自動車関連産業の誘致、育成に力を注ぎ、産業基盤の強化に努めながら、税を始めとする歳入の徴収強化に努めていく。
- 財政構造の弾力性**  
前年度を1.5ポイント下回る93.7%となったが、主たる要因は普通交付税の増による経常一般財源の増と、合併による議員及び特別職、一般職の減によるところが大きい。半面、扶助費においては、福祉事務所設置に伴う業務の増大から決算額が増え、今後も支給対象者の増が見込まれている。こうしたことから、今後とも集中改革プランに基づく歳入構造の徹底的な見直しと、公債費負担適正化計画の着実な実行により、財政の健全化を図るものである。
- 公債費負担の健全度**  
昨年から1.0ポイント上昇しH18は20.1%と、類似団体内最低の水準となった。H18策定の公債費負担適正化計画の着実な実行に努め、全ての建設事業についてその緊急性や費用対効果を再点検しながら、各年度の起債規模について適正に管理していく。また、安易に債務負担行為を設定せず、各特別会計や企業会計に対する繰入金についても見直しを進める。
- 将来負担の健全度**  
合併により、広域市町村圏組合で整備した生活関連施設(斎場、ごみ処理施設、し尿処理施設等)の債務を引き継いだことから、人口1人あたり地方債現在高は類似団体平均を大きく上回っている。今後も、横手駅前再開発事業等合併特例事業による大型プロジェクトや小中学校統合事業を予定していることから、既に策定済みの財政計画との整合性を図りながら、建設事業の精査を進めることとしている。また、高金利の地方債の借り換えを進め、尚一層の負担軽減に努力していく。
- 人件費・物件費等の適正度**  
類似団体平均と比較して人件費・物件費等の適正度が最も低くなっている要因として、消防やごみ処理・し尿処理業務を一部事務組合によらず、市単独で運営していることに加え、保育所や養護老人ホーム等社会福祉施設の直営箇所が多いことが挙げられる。そのため、各種施設の指定管理者制度移行を進めながら施設の統廃合に取り組み、増大する物件費や維持補修費の縮減に取り組んでいく。
- 定員管理の適正度**  
人口1000人当たり職員数は11.44人と、類似団体平均の8.17人を大きく上回っているが、昨年よりも0.15人改善している。今後も、類似団体平均を目標に人員の削減を進めることとしている。